

研究開発成果の社会への還元及び人材育成

原子力機構はエネルギーに関連したものからエネルギー分野以外でも様々な役割を果たしています。ここでは私たちの活動の一部を紹介します。

研究開発成果の国民・社会への還元 (<http://tenkai.jaea.go.jp>)

原子力機構は、研究成果の最大化を図り、その成果を広く国民・社会に還元するとともに、イノベーション創出につなげる取組を進めています。

その一環として、産業界が活用する可能性の高い技術の精選・権利化に取り組み、特許等知財の効率的管理を行った結果、保有特許件数は2014年度の811件から2015年度は624件に減少したものの、特許実施許諾契約率は2014年度の22.9%から2015年度は32.8%に向上しました。

また、研究開発成果や特許技術を広く紹介する展示会や説明会に2015年度は35回出展するとともに、保有する特許技術を活用して民間企業と共同で製品開発を行う「成果展開事業」を4件締結、さらには民間企業や大学あるいは公的研究機関との共同研究を484件締結して、機構の成果普及に努めました。

なお、展示会等への出展に際し、福島原子力事故関連情報アーカイブについて紹介しました。



展示会等における特許技術等の紹介

原子力分野の人材育成 (<http://nutec.jaea.go.jp/index.php>)

原子力人材育成センターは、原子力に関する研究者・技術者を育成するために、1958年以来長きにわたり国内研修事業を行っており、産業界、官公庁、原子力機構職員等を合わせ11万人超の研修修了生を輩出しております。

また、国内の大学教育への協力を始め、原子力発電の新規導入国の技術者育成への貢献、さらには、国内73機関の連携によって組織された原子力人材育成ネットワークの中核的機関としても活動しています。

原子力分野の人材育成は、その重要性を増してきており、福島第一事故以降、福島県、規制機関等への講習会や研修の積極的な協力、従来の研修コースの充実に努めるとともに、国内原子力人材の国際人材養成コースの開催等、社会的ニーズを把握し、研修の質的向上や拡充等に取り組んでいます。



線量測定実習



線源を用いた放射線サーベイ実習

男女共同参画推進活動

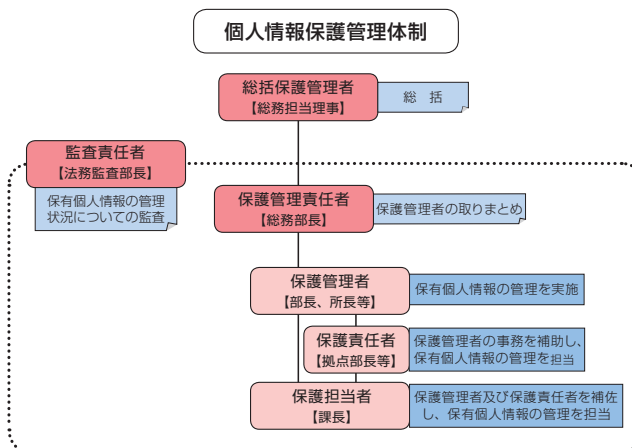
原子力機構は、男女共同参画社会形成の促進に寄与することを目的として、また、多様な人材の確保及び活用の観点から「男女共同参画推進目標」を策定し、様々な取組を行っています。女性職員の採用促進に向けた理工系学部のある女子大学等への訪問や採用説明会での女性職員の積極的活用、女性職員のキャリア育成に向けたメンター制度等の運用等、職場環境等の整備として、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の両立）のための支援策の拡充及び男女ともに働きやすい職場を目指した取組を継続的に実施しています。さらに、2015年度には女性活躍推進法に基づく行動計画を策定しました。今後も、男女共同参画の活動を積極的に推進していきます。



他法人との意見交換会の様子

個人情報保護

原子力機構では、「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（2003年法律第59号）」に基づき、「個人情報保護規程」を整備し、個人情報の取扱いに関する基本的事項を定め、個人の権利利益保護に努めています。本規程に基づき、総括保護管理者をトップとする管理体制を設け、保有個人情報の漏えい、滅失又はき損の防止その他の保有個人情報の適切な管理のために必要な措置を講ずるとともに、個人情報相談窓口を設置し、保有個人情報の開示、訂正及び利用停止の請求等を受け付けています。また、保有個人情報の取扱いについて、理解を深めるための教育研修を実施し、個人情報保護に対する意識の向上に努め、規程遵守の徹底を図っています。



契約の適正化

原子力機構における契約の合理性、競争性、透明性及び公正性の確保のため、2015年度から「調達等合理化計画¹⁾」を定め、一般競争入札等を原則としつつも、研究開発業務の特殊性を考慮した合理的な契約方式による契約手続を行っています。

その際に、専門的知見を有する技術系職員を含む機構職員を委員とする契約審査委員会により、会計規程における「随意契約によることができる事由」との整合性や、より競争性のある調達手続の実施の可否の観点から厳格に点検・検証を行っています。一般競争入札等により契約を締結する際には、過度な入札条件を見直すなど応札者に分かりやすい仕様書の作成に努め、公告期間の十分な確保等を行うなど競争性確保のための取り組みを実施しています。

「調達等合理化計画」の実施状況を含む入札及び契約の適正な実施については、外部有識者及び原子力機構監事を委員とする契約監視委員会の点検等を受け、その結果を次年度の「調達等合理化計画」の策定や個々の契約に反映し、契約の適正化を推進しています。

1) 調達等合理化計画：「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（2015年5月25日 総務大臣決定）に基づき策定する調達に関するルール。

広聴・広報活動と情報公開

社会からの信頼確保に向けて、「一人ひとりが広報パーソン」を基本に、相手の目線に立ち、分かりやすい情報提供、広聴・広報及び対話活動に向けて取り組んでいます。

広聴・広報及び対話活動

研究拠点の所在する立地地域を中心に、事業計画や結果等に関する直接対話活動を 312 回開催すると共に、事業内容を直接知ってもらうべく施設公開や見学者の受入れを 1,952 回開催しました。また、小中学生、高校生などを対象とした出張授業や実験教室、高等専門学校生や大学生を対象とした「大学等への公開特別講座」などの学校教育支援や、機構報告会をはじめ研究拠点や研究テーマごとのシンポジウムやサイエンスカフェの開催、外部展示イベントへの出展など、自治体関係者や地元住民、産業界、大学等の幅広い多くの方々に参加いただきました。さらに、研究者・技術者が放射線や原子力の疑問に答える理解活動については、福島県をはじめ立地地域、さらには立地地域以外からの依頼に対して積極的に対応するなど、研究者の顔が見えるアウトリーチ活動を 818 回開催しました。

これらの活動の一部においては、参加者に対するアンケート調査を実施し、理解度の把握やご意見・助言の反映にも取り組みました。



アウトリーチ活動



施設公開



大学公開特別講座



直接対話活動

エコプロダクツ 2015 で環境に優しい研究開発成果を紹介

2015 年 12 月 10 日～ 12 日、「地球温暖化の緩和と適応」に向けて最先端の技術と知恵を結集した日本最大級の環境展示会「エコプロダクツ 2015」が東京ビックサイト（東京都江東区）で開催されました。6 回目の出展となる原子力機構は「環境とエネルギーの未来を拓く～水素社会」のテーマゾーンにて、高温ガス炉と原子力水素製造技術を中心に展示を行いました。原子力機構ブースには昨年度を大幅に上回る 1,000 名程度の来訪者があり、社会的関心の高さがうかがえました。今後も研究開発成果が身近に感じていただけるよう情報発信に努めていきます。

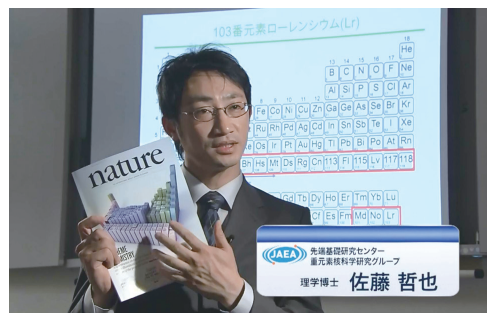


エコプロダクツ 2015 展示会の様子

積極的な情報の提供・公開と透明性の確保

原子力機構の活動で得られた幅広い原子力分野での研究成果について、報道発表や取材対応など、メディアを通じて、広く国民の皆様や社会にお知らせするよう努めています。また、研究者や技術者が自らの研究開発成果を発信する短編動画「Project JAEA」や、機構のさまざまな研究開発の取組を紹介する広報誌「未来へげんき」など、機構公開ホームページやソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）を活用して情報発信するとともに、展示イベント等を通じて広く一般の方への周知活動を行いました。

原子力機構の近況やトピックス及び主要施設の運転状況などについては、「原子力機構週報」として毎週取りまとめ発行するとともに、事故・故障等が発生した場合には機構公開ホームページを通じて迅速かつ正確な情報発信に努めています。さらに、原子力機構の組織や業務、財務等に関する情報の提供の他、情報公開請求に対しては遅滞なく情報公開法の定めのとって適切に対応するとともに、外部有識者からなる「情報公開委員会」を開催して情報公開制度の適正な運用を検証するなど、透明性の確保に努めています。



Project JAEA（103 番元素）



広報誌（103 番元素）



広報誌表紙



情報公開委員会

地域及び社会に対する貢献

地域とともに活動し、地域社会に参加して事業を進めています。各拠点で様々なボランティア活動や行事・イベント等を通じ、地域社会に貢献しています。写真はごく一部ですが紹介します。

敦賀地区

(計 70 行事 協力者延べ約 620 名)



クリーンアップふくい大作戦



クリーン美浜



熊川いっぶく時代村



みはまナビフェス

東濃

(計 13 行事 協力者延べ約 290 名)



サイエンスフェア 2015



土岐川(狭間川) 河川清掃



人形

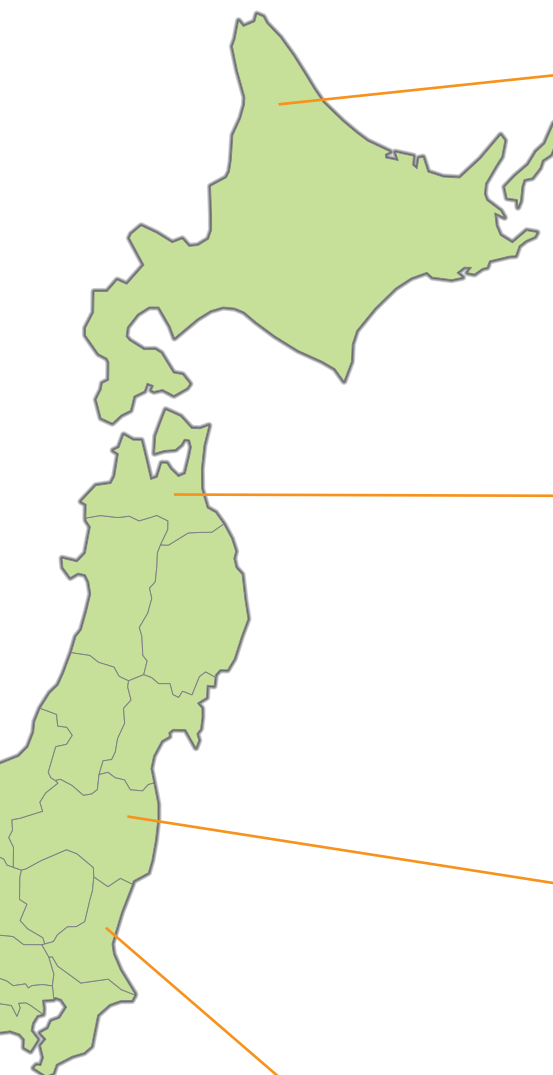
(計 10 行事 協力者延べ約 190 名)



こども科学実験教室



ボランティア清掃



幌延 (計 10 行事 協力者延べ約 130 名)



工作実験教室



春のクリーン作戦

青森 (計 11 行事 協力者延べ約 270 名)



関根施設周辺清掃



中学校職場訪問

福島 (1行事計6回 協力者延べ 20 名)



放射線の質問に答える会

茨城地区 (計 39 行事 協力者延べ約 2,600 名)



ひたちなか市産業交流フェア



小中学生等を対象とした出張授業



東海村春の一斉クリーン作戦



春のクリーン作戦



大洗研究開発センター施設見学会



フレンドリートーク

コンプライアンス等の推進 (社会からの信頼に向けた取組)

原子力機構では、コンプライアンス違反を組織の信頼を損なうリスクとして捉え、リスクマネジメント活動の中にコンプライアンスを含めて推進しています。

リスクマネジメント活動の中でのコンプライアンスの推進

2015年度においてもコンプライアンスリスクの低減化と顕在化防止に向けた取組を行いました。

- リスクマネジメント委員会において、リスクマネジメント推進方針の審議、リスクマップによる経営レベルでのリスク全体像の俯瞰、PDCAサイクルの有効性確認等を実施。
- 各組織にリスクマネジメント責任者を置き、各組織においてリスクの洗い出し・分析、評価を行い、全リスク項目(1,265項目)を抽出。抽出されたリスクに対応した計画を、コンプライアンス推進の観点を組み込み作成し、対応対策を実施。
- 内部監査と連携したモニタリングを一元的に行い、訪問・対話形式による現場組織のリスクマネジメントへの取組状況及び意識浸透を把握。
- リスク管理意識の醸成を念頭に、「リスク・コンプライアンス通信」を役職員等全員に配信(年間11回)。ホットな社会的話題や身近な話題を提供し、職場会議等での活用により意識啓発。
- リスクマネジメントの意識及び実施手法の向上に向け、外部講師を招いてのリスクマネジメント研修(計3回、48名)及び内部講師による概要説明会(1回、50名)を実施。また、階層別研修でのコンプライアンス講義やコンプライアンス組織連携研修(計9回、427名)を通じてのコンプライアンス定着化を実施。
- 関係組織と連携し、技術者・研究者倫理の醸成に向けた研修、研究不正防止のためのe-ラーニング、研究部門組織が企画しての研究不正防止の教育により、研究開発に従事する職員等の意識を啓蒙。
- コンプライアンス事案への適切な対処対応(是正改善)。

原子力機構のコンプライアンス活動の推進状況

